

案件化調査

インド国 残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約対応の化学分析技術に係る案件化調査

企業・サイト概要

- 提案企業：株式会社東海テクノ
- 提案企業所在地：三重県四日市市
- サイト・C/P機関：デリー/国立ジャワハラル・ネルー大学 (Jawaharlal Nehru University: JNU)



インド国の開発課題

ダイオキシン類等の環境に負荷を与える「残留性有機汚染物質」(POPs)の製造・使用等を制限した国際条約「ストックホルム条約」に批准するも、POPsの測定分析能力に課題を抱えており、POPsにかかる環境モニタリングや食品検査等を自国で十分に実施できない状況。

中小企業の技術・製品

POPsのうち、とりわけダイオキシン類の調査・測定分析に関し、「高分解能ガスクロマトグラフ/二重収束型質量分析計」(HRGC/HRMS)等を用いた高度な調査・測定分析技術を有する。分析対象となる主な媒体は、燃焼排ガス・灰、水、土壌、食品、血液等がある。

調査を通じて提案されているODA事業及び期待される効果

- 案件化調査後の「普及・実証事業」において、POPs対策にかかる①調査測定分析に必要な資機材と設備を利用した技術移転を行い、②測定分析マニュアル(案)の制定・体制整備のためのWGの運営補助を行う。
- 上記C/P機関への技術移転により①ストックホルム条約の規程にある自国でのPOPs測定データの取得、②インド国内の環境保護や国民の健康増進に向けた対策や行動計画が十分に実施されることが期待される。

日本の中小企業のビジネス展開

環境化学関係の現地民間企業と合弁会社を設立し、インド政府機関、民間工場、日本からの進出企業を対象としたPOPsにかかる調査・測定分析、コンサルティング、教育・人材育成等のビジネス展開を想定する。また、POPs以外の化学物質の調査・測定分析にかかるサービス業務、コンサルティング業務へ発展させることを検討する。